

決算状況一覧表

国 調	人 口 面 積	人 口 密 度	人 口 集 中 地 区 人 口	人 口
22年	206,626 人 11.31 千㎡	18,269 人	206,626 人	26.4.1 205,061 人
17年	189,632 人 11.31 千㎡	16,767 人	189,632 人	25.4.1 202,123 人

区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	増 減 率	区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度
	千円	千円	%		千円	千円
歳 入 総 額 A	78,746,180	76,372,198	3.1	基 準 財 政 需 要 額	42,882,012	41,478,191
歳 出 総 額 B	75,879,584	72,619,845	4.5	基 準 財 政 収 入 額	27,325,440	27,129,574
歳入歳出差引額 (A) - (B) C	2,866,596	3,752,353	△ 23.6	標 準 財 政 規 模	48,281,790	47,705,071
翌年度に繰り越すべき財源 D	0	66,027	皆減	臨 時 財 政 対 策 債 発 行 可 能 額	0	1,193,345
実 質 収 支 (C) - (D) E	2,866,596	3,686,326	△ 22.2	財 政 力 指 数	0.65	0.64
単 年 度 収 支 F	△ 819,730	382,263		実 質 収 支 比 率	5.9 % (5.9 %)	7.7 % (7.9 %)
積 立 金 G	1,909,107	1,744,024	9.5	経 常 収 支 比 率	83.2 % (83.2 %)	85.7 % (85.7 %)
繰 上 償 還 金 H	0	0	—	地 方 債 現 在 高	9,107,359	10,485,010
積立金取崩し額 I	2,303,390	2,802,133	△ 17.8	債 務 負 担 行 為 額	5,597,392	5,448,236
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) J	△ 1,214,013	△ 675,846				

平成 25 年 度 決 算 に 基 づ く 健 全 化 判 断 比 率						※ [] 書きは、早期健全化基準	
区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度	区 分	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度		
実 質 赤 字 比 率	— % (11.28 %)	— % (11.29 %)	実 質 公 債 費 比 率	△ 2.4 % (25.0 %)	△ 1.6 % (25.0 %)		
連 結 実 質 赤 字 比 率	— % (16.28 %)	— % (16.29 %)	将 来 負 担 比 率	— % (350.0 %)	— % (350.0 %)		

職 員 数 等 の 状 況						積 立 金 の 状 況	区 分	財 政 調 整 基 金	減 債 基 金	そ の 他 特 定 目 的 基 金	合 計				
区 分	26.4.1			25.4.1								千円	千円	千円	千円
	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額	新 規 採 用 職 員 数	職 員 数	一 人 当 り 平 均 給 料 月 額										
普 通 会 計	一 般 職 員	1,626	306,835	62	1,624	307,897	24年度末 現在高	23,100,550	51,393	34,164,520	57,316,463				
	うち 技能労務	219	295,611	7	226	300,821	積立額	1,909,107	247	7,094,405	9,003,759				
	教育公務員	66	344,450	6	68	323,988									
	臨時職員	0	—	0	0	—	25年度 取崩額	2,303,390	0	2,766,031	5,069,421				
	小 計	1,692	308,302	68	1,692	308,544						調整額	0	0	0
	その他の会計	96	337,311	1	98	326,813	25年度末 現在高	22,706,267	51,640	38,492,894	61,250,801				
	合 計	1,788	309,860	69	1,790	309,544									

(注1) 「実質収支比率」の分母は、臨時財政対策債発行可能額を含む。() 書きは、臨時財政対策債発行可能額を分母に含めない場合の数値である。
(注2) 「経常収支比率」の分母は、24年度・25年度ともに経常一般財源等歳入合計、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計である。
() 書きは、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を分母に含めない場合の数値である。

入				性 質 別 歳 出						
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源	経 常 収 支 比 率
	千円	%	%		千円	%	%	千円	千円	%
特 別 区 税	28,780,298	36.5	2.1	人 件 費	18,204,579	24.0	△ 2.2	16,750,712	16,414,436	32.6
地 方 譲 与 税	271,516	0.3	△ 4.9	うち職員給	11,087,129	14.6	△ 0.8	10,447,926	10,442,126	20.7
利 子 割 交 付 金	479,785	0.6	28.6	うち退職金	1,504,702	2.0	△ 21.2	1,504,702	1,206,320	2.4
配 当 割 交 付 金	326,957	0.4	72.9	扶 助 費	14,141,841	18.6	3.4	4,967,937	4,933,343	9.8
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	426,477	0.5	774.3	公 債 費	2,082,158	2.7	3.3	2,082,158	2,082,158	4.1
地 方 消 費 税 交 付 金	3,493,576	4.4	△ 0.9	元 利 償 還 金	2,082,158	2.7	3.3	2,082,158	2,082,158	4.1
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	—	一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	167,428	0.2	△ 2.7	義 務 的 経 費 計	34,428,578	45.4	0.3	23,800,807	23,429,937	46.5
地 方 特 例 交 付 金	55,279	0.1	△ 5.5	物 件 費	13,319,856	17.6	5.8	11,412,045	10,622,752	21.1
財 政 調 整 交 付 金	17,334,803	22.0	8.4	維 持 補 修 費	422,807	0.6	5.6	420,071	420,071	0.8
普通交付金	15,556,572	19.8	8.4	補 助 費 等	4,366,321	5.8	6.5	3,927,445	3,142,502	6.2
特別交付金	1,778,231	2.3	8.4	積 立 金	9,003,759	11.9	70.6	8,844,000		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	22,496	0.0	△ 5.5	投 資 ・ 出 資 金	0	0.0	—	0		
一 般 財 源 計	51,358,615	65.2	5.1	貸 付 金	23,639	0.0	2.8	23,500	23,500	0.0
分 担 金 ・ 負 担 金	845,093	1.1	7.7	繰 出 金	6,898,633	9.1	△ 6.5	6,384,302	4,288,855	8.5
使 用 料	1,955,170	2.5	2.6	繰 上 充 用 金	0	0.0	—	0	0	0.0
手 数 料	436,342	0.6	3.8	そ の 他 経 費 計	34,035,015	44.9	14.3	31,011,363	18,497,680	36.7
国 庫 支 出 金	8,197,547	10.4	5.2	普 通 建 設 事 業 費	7,415,991	9.8	△ 13.1	2,345,445		
都 支 出 金	3,872,631	4.9	9.5	補助事業費	2,042,479	2.7	0.3	506,358		
財 産 収 入	480,647	0.6	44.4	単 独 事 業 費	5,373,512	7.1	△ 17.2	1,839,087		
寄 附 金	109,080	0.1	△ 29.1	うち人件費	241,734	0.3	△ 9.5	241,698		
繰 入 金	6,185,072	7.9	△ 14.5	災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—	0		
繰 越 金	3,752,353	4.8	4.6	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—	0		
諸 収 入	1,053,630	1.3	△ 1.0	投 資 的 経 費 計	7,415,991	9.8	△ 13.1	2,345,445		
地 方 債	500,000	0.6	△ 28.6							
特 定 財 源 計	27,387,565	34.8	△ 0.4							
合 計	78,746,180	100.0	3.1	合 計	75,879,584	100.0	4.5	57,157,615		

目 的 別 歳 出				特 別 区 税				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	一 般 財 源 等	構 成 比	区 分 決 算 額 (千円)	構 成 比 (%)	増 減 率 (%)
	千円	%	%	千円	%			
議 会 費	648,725	0.9	△ 5.1	648,249	1.1	特 別 区 民 税	27,384,736	95.2
総 務 費	11,344,080	15.0	△ 4.7	10,167,934	17.8	軽 自 動 車 税	42,566	0.1
民 生 費	31,785,593	41.9	1.5	19,666,493	34.4	特 別 区 た ば こ 税	1,320,441	4.6
衛 生 費	6,435,424	8.5	△ 0.6	5,402,360	9.5	釵 産 税	0	0.0
労 働 費	148,756	0.2	△ 36.7	93,456	0.2	入 湯 税	32,555	0.1
農 林 水 産 業 費	0	0.0	—	0	—	法 定 外 普 通 税	0	0.0
商 工 費	665,306	0.9	△ 7.6	643,133	1.1	合 計	28,780,298	100.0
土 木 費	3,794,659	5.0	7.1	2,805,902	4.9	特 別 区 民 税 徴 収 率		
消 防 費	1,001,029	1.3	△ 7.3	669,513	1.2	現 年 課 税 分 (%)	99.1	
教 育 費	17,973,599	23.7	22.9	14,978,162	26.2	滞 納 繰 越 分 (%)	36.5	
災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	—	合 計 (%)	97.1	
公 債 費	2,082,413	2.7	3.1	2,082,413	3.6	公 営 事 業 ・ 公 営 企 業 会 計		
諸 支 出 金	0	0.0	—	0	—	区 分 決 算 額 (千円)		
合 計	75,879,584	100.0	4.5	57,157,615	100.0	増 減 率 (%)		
						普 通 会 計		
						繰 入 繰 出 額		
						国 民 健 康 保 険	歳 入	19,812,432
							歳 出	△ 0.3
						事 業 会 計	歳 入	19,001,905
							歳 出	0.9
						後 期 高 齢 者 医 療	歳 入	3,006,427
							歳 出	0.1
						事 業 会 計	歳 入	2,928,186
							歳 出	0.6
						介 護 保 険 事 業	歳 入	13,701,126
						(保 険 事 業)	歳 出	2.3
							歳 入	13,371,496
							歳 出	2.1
						介 護 保 険 事 業	歳 入	329,671
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 出	△ 6.9
							歳 入	—
						公 営 企 業 会 計	歳 出	—
						(介 護 サ ー ビ ス)	歳 入	—
							歳 出	—
						公 営 企 業 会 計	歳 入	59,442
						(駐 車 場)	歳 出	△ 15.4
							歳 入	59,442
							歳 出	△ 15.4

(注) 「公営事業・公営企業会計」欄の「普通会計繰入繰出額」の単位は「千円」である。